

平成21年度 事業実績報告書

申請者の概要

申請者	団体名	高槻商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 小山 洋三	
	所在地	〒569-0078 大阪府高槻市大手町3-46	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 廣芝 通生
		連絡先	電話番号（直通）： 072-675-0484
F a x： 072-675-3466			
		E - m a i l： hiroshiba@takatsukicci.or.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和22年7月25日 15名（8名）（平成22年3月31日現在） 高槻市 9,413（平成18年事業所統計調査による） 6,239（平成18年事業所統計調査による） 2,040（21.7%）（平成22年3月31日現在）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
(1) 商工会議所として意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申又は建議 (2) 行政庁等の諮問に応じた答申 (3) 商工業に関する調査研究 (4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行 (5) 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、勘定及び検査 (6) 輸出品の原産地証明 (7) 商工業に関する施設を設置と維持及び運用 (8) 商工業に関する講演会及び講習会の開催 (9) 商工業に関する技術及び技能の普及及び検定試験 (10) 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催のあっ旋 (11) 商事取引に関する仲介及びあっ旋 (12) 商事取引の紛争に関するあっ旋、調停及び仲裁 (13) 商工業に関して、相談と指導 (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査 (15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図る (16) 社会一般の福祉の増進に資する事業 (17) 行政庁から委託を受けた事務 (18) 全各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業			

各種データ

高槻商工会議所

経営指導員の相談

業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	4	82	4	30	0	13	1	0	0	4	138	88	社 社
建設業	1	117	3	49	2	27	1	0	0	4	204	146	
小売業	1	288	6	53	4	23	1	0	0	40	416	207	
卸売業	0	26	2	8	0	1	1	0	0	2	40	27	
サービス業	0	325	11	71	13	48	1	0	0	21	490	328	
その他	0	23	1	3	1	4	0	0	0	1	33	25	
小計	6	861	27	214	20	116	5	0	0	72	1,321	821	
創業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	6	861	27	214	20	116	5	0	0	72	1,321	821	657

※その他の内訳

{ 中心市街地活性化、商店街活性化、小規模企業共済、セーフティ共済、商店街指導、インフルエンザ対策 }

業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	10	45	4	53	3	99	4	2	0	10	230	82	社 社
建設業	5	27	5	104	9	64	2	0	1	4	221	110	
小売業	0	21	2	48	8	32	2	1	0	4	118	55	
卸売業	0	1	2	6	0	13	0	1	0	4	27	11	
サービス業	0	58	9	109	17	168	4	0	3	47	415	196	
その他	1	4	0	1	1	24	0	0	0	6	37	23	
小計	16	156	22	321	38	400	12	4	4	75	1,048	477	
創業	0	15	0	11	3	0	2	0	0	3	34	29	
合計	16	171	22	332	41	400	14	4	4	78	1,082	506	382

※その他の内訳

{ 小規模企業共済、セーフティ共済、エコポイント、インフルエンザ対策 }

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

高槻商工会議所

(1) 事業の目標

今年度は、地域小規模企業の抱える問題点の把握と、その問題解決に向けた適切な支援を行うため、巡回と窓口相談を重点的に実施する。年度当初目標として、巡回指導については、年間300日、1,200件を、窓口は年間360日、1,080件を目標に実施する。また、個別企業の専門的経営課題については、課題別経営相談支援事業として、マル経幹旋を含む個別相談9項目を実施する。また、地域活性化事業については、専門人材等連携促進事業として、新入社員向けから経営者向けまで15テーマについての講習会、セミナーを開催する。また、地域活性化に資する事業として、商店街の個店力強化や産学連携、起業家支援等について、高槻市はじめ、地域力連携拠点や大阪府立工業高等専門学校、近隣大学等との連携・協力を得て実施する。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

①巡回相談：平成21年度における巡回相談は、1,321件(当初目標比110.1%)、窓口相談では、1,082件(同100.2%)であった。②課題別経営相談支援事業：個別相談総合案内リーフレットを四半期毎に作成し、主に巡回やDM等を通じて周知徹底を図り、参画を促進した。しかし、実績はテーマによって優劣のバラつきが生じた。③専門人材等連携促進事業：階層別の講座を始め、経営環境変化に適応し得るノウハウ等の習得を目指した15講座を実施した。④地域活性化事業：特に地域商業活性化に資する事業として、商店街個店の店舗魅力度を高めて、地元から支持を得られるようにサポートする、「商店街・個店力パワーアップ支援事業」を始め、ものづくり企業への技術支援として、産学連携事業による「産学連携フォーラム」の開催、また、起業家育成支援として、「たかつき起業家道場」を開講して、起業に必要な専門的知識に関する講座、インターンシップによる実地研修、ビジネスプラン発表等を取り入れて効果的に実施した。中小企業の有能な人材確保と雇用促進を図るため、民間就職情報企業の協力を得て、就職フェア2009を開催し、来場者130名に対して、企業ブースでの面談が行われ、好評を得た。

(3) 事業を実施した効果

①一般経営相談・情報提供事業：窓口相談では、特に労務及び金融に関する相談が多く見られた。疑問点や課題解決のニーズを持つ来所事業者へタイムリーな解決やヒントの提供ができた。②課題別経営相談支援事業：専門家との相対による個別相談のため、利用者の満足度は概ね高かった。特に、確定申告相談、経営相談、記帳相談、金融相談は、比較的高い達成度であった。③専門人材等連携促進事業：全講座について、募集人員に対する参加人数は74.6%と、やや力不足の点はあるものの、概ね充足した。特に、「クレーンを未然に防ぐマネー講座」は30名定員に対して、35名と好評であった。④地域活性化事業：本年度新規事業であり、重点事業でもある「商店街・個店力パワーアップ支援事業」では、富田商店街5店舗の参画により、各店舗5回(月2回平均)の臨店診断に基づく店舗改善指導を実施して、経営者の新たな気づきを喚起し、店舗魅力度の向上に資することができた。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

①一般経営相談・情報提供事業：前半期は、窓口相談件数について、巡回相談件数に比し、やや上回るペースで推移したが、後半期に入り、窓口相談受付がややペースダウンした。巡回による来所効果を期待したが、及ばなかった。②課題別経営相談支援事業：各テーマ間で目標値達成度がアンバランスな結果となった。特に、産業財産権相談と労働相談については、指導件数目標に対する達成度が26.7%、53.3%と低位に留まった。③専門人材等連携促進事業：テーマに対する需要があると予測した講座でも開講後、それに反して結果が伴わないケースも見られた。社会的・経営的ニーズに対応した実務的テーマをタイムリーに採り上げるように努めるべきである。④地域活性化事業：商業活性化、産学連携、起業家支援事業では、一定の成果を上げることができた反面、地域力連携拠点事業や景況調査事業については、指導員の当事業への参画意識の低さが要因となった事は反省すべきである。

(5) 来年度への取り組み

①一般経営相談・情報提供事業：来年度からは、新制度の「経営相談支援事業」に則り、まずは、経営相談の導入部分と位置づけられる簡易相談をベースとして、これを起点に本格相談へと発展させられるよう努める。そのためには、窓口相談のみならず、巡回による能動型の経営相談ニーズの掘り起こしを行う。また、当事業のPRを強化する等、利用促進を図ると共に、相談者からの経営課題解決にスピーディーかつ的確に支援できるよう、各指導員の資質向上を図る。②課題別経営相談支援事業：経営相談での課題解決のために、専門家による指導が必要な場合は、積極的に紹介し対応する。③専門人材等連携促進事業：参加者満足度の高い実務型講習会をはじめ、経営環境や社会情勢等を踏まえた上で、企業ニーズに適応した内容のセミナーの企画に注力する。そのためには、経営指導員の巡回等を通じて本事業のPRに務める。④地域活性化事業：中核となる商業活性化、産学連携、起業家支援事業に加えて、来年度は、地元名産品の普及・販売促進や農商工連携に繋がる事業を新たに取組む予定である。

高槻商工会議所

Ⅰ 一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

【ポイント】巡回相談については、管内小規模事業者の経営実態と経営課題を把握し、問題解決支援を目的とした。また、窓口相談では、各種の経営課題を抱える事業者の相談に親身に応じることにより、専門家や支援機関への取次ぎ、また具体的なアドバイスにより、課題解決支援に当たっている。昨年度は、307.5日、1,321件の巡回相談、また、369.0日、1,082件の窓口相談に応じた。

【成果】巡回相談では、日常業務多忙で外出が困難な小規模事業者のもとを訪問し、経営環境や経営課題等をヒアリングして、適宜それらに対応することで、経営上の支援に努力した。窓口相談は、持ち込まれた経営課題の解決に即応した支援を施すことで、ワンストップ窓口としての一定の役割を果たせた。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	相談件数	1,200	1,321	110.1%	50.0	3
窓口相談	相談件数	1,080	1,082	100.2%	70.0	4

Ⅱ 課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

【テーマ・ポイント】地域小規模事業者の各種専門的分野におけるか経営課題に対応すべく、個別の相談・支援を行った。各専門分野間に達成率のバラつきが生じたものの、基本的に定期的な専門家による個別の窓口相談に基づき、比較的幅広い分野をカバーしつつ、利用者のニーズに適切に対応することができた。

【成果】専門が無料にて、個別相談に応じることにより、小規模事業者の経営課題解決にタイムリーに対応することができた。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融(マル経斡旋)支援	継続	斡旋件数	60	48	80.0%	90.0	3
記帳支援	継続	事業所数	30	30	100.0%	80.0	3
税務支援	継続	指導件数	24	15	62.5%	80.0	3
経営支援	継続	指導件数	30	31	103.3%	80.0	3
税務(確定申告)支援	継続	指導件数	9	10	111.1%	90.0	3
産業財産権支援	継続	指導件数	15	4	26.7%	80.0	3
金融支援	継続	指導件数	24	21	87.5%	80.0	3
労働支援	継続	指導件数	15	8	53.3%	80.0	3

Ⅲ 専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

【ポイント】新入社員基礎講座に始まり、若手・中間管理職向け、経営者向け、また営業担当者向け等の階層別に適応した講座や会計、危機管理、接客マナー、労働、話し方、問題解決力養成、労務管理等、幅広く実践的なセミナーを開催し、多様化するニーズに対応した。

【成果】各講座間での参加人数には格差も見られたが、特に中小・零細企業で独自では開催できない新入社員研修を始め、クレームを未然に防ぐ接客マナー講座、問題解決力講座などは好評であった。今後も小規模・中小企業にとって有益で実務的なテーマを優先的に採用して推進する予定である。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	新入社員ビジネス基礎講座	継続	参加人数	40	43	107.5%	85.9	4
	若手・中堅社員研修会	新規	参加人数	30	22	73.3%	89.5	3
	経営者気づきセミナー	新規	参加人数	50	33	66.0%	87.1	3
	若手経営者・後継者育成セミナー	新規	参加人数	30	5	16.7%	86.7	3
	営業力強化セミナー	継続	参加人数	30	25	83.3%	77.9	3
	IT経営気づきセミナー	継続	参加人数	15	2	13.3%	100.0	2
	新入社員フォローアップセミナー	継続	参加人数	30	14	46.7%	65.7	3
	会計啓発普及セミナー	継続	参加人数	30	17	56.7%	100.0	3
	中小企業経営セミナー	継続	参加人数	30	18	60.0%	76.0	3
	中小企業危機管理セミナー	新規	参加人数	30	11	36.7%	85.7	3
	クレームを未然に防ぐ接客マナー講座	継続	参加人数	30	35	116.7%	84.1	4
	労働問題セミナー	継続	参加人数	30	22	73.3%	81.1	3
	話し方講習会	新規	参加人数	30	40	133.3%	83.9	4
	改善・問題解決力養成セミナー	新規	参加人数	30	32	106.7%	78.5	3
	社会保険・労務管理実務講座	新規	参加人数	30	28	93.3%	75.8	3

IV 地域活性化事業

支援のポイント・成果

【ポイント】今年度は、6件の継続事業と3件の新規事業を行った。特に、重点事業として推進した「商店街・個店カパワーアップ支援事業」を始め、地域振興に有益と思われる観点から実施した。

【成果】「商店街・個店カパワーアップ支援事業」では、衰退する市内周辺部の商店街活性化に効果的と思われる個店の魅力度向上に主眼を置いて、専門家による臨店診断による実践的指導を行い、参画店の利用満足度は高かった。また、「産学連携プラザ事業」で開催した「高槻産学連携フォーラム」では、昨年度からの大阪府立工業高等専門学校に加えて、関西大学と大阪工業大学の参画を得て、参加企業数34、参加者は関係者含め、115名と盛況であった。また、産学連携事業を契機に地元企業2社へ大阪府立高専学生の就職が決定する等の雇用面での波及効果もあった。また、起業家支援事業においては、4名の起業者を輩出することができた。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
○	商店街・個店カバックアップ支援事業	新規	支援店舗数	5	5	100.0%	80.0	5
	産学連携プラザ事業	継続	参加企業数	60	34	56.7%	80.0	4
	景況調査	新規	回収率	15	4	26.7%	60.0	3
	大阪地域創造ファンド事業	継続	事業所数	8	3	37.5%	70.0	3
	地域力連携拠点事業	継続	利用事業所数	20	1	5.0%	0.0	1
	大阪勧業展	継続	当所出展数	3	3	100.0%	90.0	3
	起業家支援事業	継続	起業家数	3	4	133.3%	96.0	3
	人材確保支援事業	継続	求人件数	10	8	80.0%	60.0	2
	就職フェア2009	新規	参加求職者数	200	128	64.0%	87.5	3

高槻商工会議所

事業名	商店街・個店カパワーアップ支援事業				
新規/継続	新規				
想定している実施期間	21 年(開始) ~ 21 年(終了) 実施中 今年度 1 年目				
実施期間全体を通じて予定している事業計画	大型店との競合等に伴い、空き店舗の増加など衰退傾向にある商店街の個店力の向上をサポートし、顧客から支持される「魅力ある店舗づくり」を支援する。実施については、対象店舗を5店舗とし、専門家(中小企業診断士)が訪問して簡易診断(店舗外観、動線、陳列、照明等)を各5回実施し、最終的に結果を報告書に纏めて、経営者にフィードバックする。				
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果				
本事業の対象となる地域の現状や課題	阪急高槻市駅、JR高槻駅隣接の中心市街地内の商店街に比して周辺地域の商店街は、それらを取り巻く近年の経営環境の変化の影響等で、個店活力の低下が顕著となり、これが商店街全体の衰退に繋がっているのが現状である。そこで、当事業では、商店街全体の活性化を目的とする従来型の活性化方法に捉われずに、個店の強化を図ることで、組合員の意識改革を図り、ひいては商店街全体の活性化に繋げることが課題である。				
目標に対する実績	指標	支援店舗数			
	目標数値	5	実績数値	5	達成率 100.0%
目標	本事業は、高槻市周辺地域にある富田商店街を対象として、参加5店舗を目標として実施した。同商店街は、阪急電鉄富田駅を挟んで南北に伸びる商店街であるが、近年、元気で魅力ある地元業者の店舗が減少しつつある。そこで、自店の活性化に意欲的な経営者を対象に、専門家による具体的な指導の下、魅力ある店舗へと変革することを目標とした。				
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	まず、5月21日(木)に富田商店街理事長に対して、事業概要を事前説明し、参加店舗募集を開始した。その後、決定した参加5店舗に対し、経営者等への面談を実施して、店舗や経営上の課題をヒアリングした。7月22日(水)、商店街事務所にて、参加5店舗の経営者が参加し、当事業のオリエンテーション及び改めてニーズ把握を行った。7月28日(火)、各店舗の担当専門家(中小企業診断士)が参加し、当所にて打合せ会議を開催した。その後、8月1日(土)より、10月23日(金)の期間において、各店舗5回の店舗指導(延べ25回)を実施した。11月以降、事務局にて指導事項のまとめと補足的な説明等を行い、11月中旬に参加店舗へ「報告書」を提出した。				
マスコミ等に取上げられた回数	0				
PR方法とその影響	今回は、富田商店街を対象としたため、富田商業協同組合を通じてPRを依頼した。具体的には、組合事務所より、組合店舗に対して、参加店舗募集チラシを配付していただいた。また、非組合員店舗へは、当所経営指導員が店舗を巡回訪問してPRに努めた。その結果、商店街内において、当会議所の当該事業が周知徹底された。				
利用者満足度(点)	90点				
事業評価	4				
実施した効果	比較的意欲的な経営者の5店舗が参画された。経営者自身が日常気づくことがない、店舗の改善点について、利害関係の無い第三者の立場である、業種・業態に精通した専門家の現場での具体的な指導により、部分的に徐々に改善が見られた。また、事業終了後のアンケートでは、感謝の言葉も頂き、概ね好評であった。				
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	参加店舗の経営者間には、店舗改善や経営改革に対する意欲にやや温度差がみられた。そのため、店舗指導を進める中で、改善の実行や進捗に若干の差異が見られた。また、今回は、5回の限定された診断回数であったため、主に店舗概観、動線、陳列、照明等、店内の改善すべき点を対象とした。しかし、店舗によっては、財務面の経営支援の必要性も散見された。来年度は、継続事業とし、これらの課題を解決しつつ実施したい。				
事業全体の収支状況	収入	支出			
	大阪府補助金	1,275,668円	経営指導員活動費	610,000円	
	一般会計	665,667円	専門家謝金	1,327,000円	
			資料代	2,835円	
			会議費	1,500円	
		1,941,335円	計	1,941,335円	